

平成27年度普通会計決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	27,891,012千円
財政力指数	0.570
経常収支比率	99.4
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.4
将来負担比率	88.4

天理市基礎データ (H28.3.31)

人口	66,453人
(男)	32,588人
(女)	33,865人
世帯数	29,344世帯
面積	86.42km ²
職員数	514人



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

普通会計貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

普通会計行政コスト計算書の要旨

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

普通会計資金収支計算書の要旨

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	57,641,036	1. 固定負債	27,379,585
(1)有形固定資産	57,466,796	(1)地方債	24,084,733
(2)売却可能資産	174,240	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,660,889	(3)退職手当引当金	3,294,852
(1)投資及び出資金	1,635,226	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	34,426	2. 流動負債	3,217,912
(3)基金等	620,523	(1)翌年度償還予定地方債	2,444,760
(4)長期延滞債権	604,084	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 233,370	(3)未払金	0
3. 流動資産	3,115,183	(4)翌年度支払予定退職手当	435,382
(1)現金預金	3,022,122	(5)賞与引当金	337,770
(うち歳入現金等)	(1,266,680)	負債合計	30,597,497
(2)未収金	123,389	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△ 30,328	純資産合計	32,819,611
資産合計	63,417,108	負債・純資産合計	63,417,108

経常行政コスト	
経常行政コスト	21,836,138
人件費	4,628,973
退職手当引当金繰入等	310,161
賞与引当金繰入額	337,770
物件費	3,106,863
維持補修費	91,971
減価償却費	1,853,801
社会保険給付	5,592,229
補助金等	1,818,256
他会計等への支出額	3,667,171
他団体への	
公共資産整備補助金等	90,273
支払利息	264,681
回収不能見込計上額	73,989
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	1,825,696
使用料・手数料	512,062
分担金・負担金・寄付金	1,313,634
純経常行政コスト	20,010,442

経常的収支の部	
人件費	5,534,230
物件費	3,106,863
社会保険給付	5,592,229
補助金等	1,818,256
支払利息	264,681
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支	3,095,352
その他支出	92,125
支出合計	19,503,736
地方税	7,740,144
地方交付税	5,775,615
国県補助金等	5,081,901
使用料・手数料	507,843
分担金・負担金・寄付金	1,273,877
諸収入	176,696
地方債発行額	1,132,200
基金取崩額	542,800
その他収入	1,720,221
収入合計	23,951,297
経常的収支額	4,447,561
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,822,706
公共資産整備補助金等支出	90,273
他会計への建設費充当	
財源繰出支	0
支出合計	3,912,979
国県補助金等	776,764
市債発行額	2,152,100
基金取崩額	185,669
その他収入	1,721
収入合計	3,116,254
公共資産整備収支額	△ 796,725
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,231
基金積立額	660,842
定期運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当	
財源繰出支	728,331
地方債償還額	2,371,213
長期未払金支払支	0
支出合計	3,767,617
国県補助金等	16,740
貸付金回収額	20,677
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,344
その他収入	92,428
収入合計	147,189
投資・財務的収支額	△ 3,620,428
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	30,408
期首歳計現金残高	1,236,272
期末歳計現金残高	1,266,680

- ※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産 2,712,744千円
- ※2. 債務負担行為に関する情報
 - ①物件の購入等に係る支出予定額 1,013,499千円
 - ②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額 0千円
 - ③うち共同発行地方債に係るもの 0千円
 - ④その他 3,484,057千円
- ※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち13,744,023千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4. 普通会計の将来負担に関する情報
 - ①普通会計将来負担額 43,429,950千円
 - ②基金等将来負担軽減資産 32,710,085千円
 - ③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 10,719,865千円
- ※5. 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。
- ※6. 投資及び出資金の一部について評価を行っていません。
- ※7. 有形固定資産のうち、土地は24,744,322千円、有形固定資産の減価償却累計額356,517,138千円です。
- ※8. 有形固定資産は、平成23年度に固定資産台帳の整備が完了し、以降固定資産台帳を反映することとし、台帳の再調査価額をもって計上しています。
- ※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	25,915,696
(2)教育	17,975,113
(3)福祉	3,724,207
(4)環境衛生	3,549,950
(5)産業振興	294,776
(6)消防	107,157
(7)総務	5,899,897
合計	57,466,796

普通会計純資産変動計算書の要旨

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

期首純資産残高	37,187,097
純経常行政コスト	△ 20,010,442
一般財源	15,449,670
・地方税	7,713,595
・地方交付税	5,775,615
・その他行政コスト充当財源	1,960,460
補助金等受入	5,875,405
臨時損益	16,863
・災害復旧事業費	△ 154
・公共資産除売却損益	17,017
・投資損失	0
資産評価替	△ 4,965,763
無償受贈資産受入	76
その他	△ 733,295
純資産増減額	△ 4,367,486
期末純資産残高	32,819,611

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。